

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法務関係事務				事務事業コード	50810100
概要	法務に関する事務					
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営		主管部課名	政策総務部 法制文書課
	施策	81	安定的な行政サービスの提供		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	地方自治法ほか					
市関連事業						
対象	市民等					
実施の背景	行政運営上の法的な手続や諸問題に対応する必要があるために実施するもの。					
事業目標	適正な行政運営を図るために必要な法的支援を行う。					
事業内容	○条例等の制定 法改正等に伴う各課からの依頼に基づき、条例、規則等の制定を行う。 ○訴訟等の対応 市を被告として提訴された訴訟、調停等の対応を行う。 ○不服申立ての対応 市民等からの不服申立てに対し、行政不服審査法に基づき対応を行う。 ○法務相談等の実施 弁護士資格のある職員による法務相談を各課職員を対象に定期的実施するほか、各課の職務上の法律問題について指導・助言を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○条例、規則及び訓令の制定数（暦年）条例：31件、規則：62件、訓令：10件 ○訴訟の件数：7件（次年度係属中2件） ○審査請求の件数：6件（次年度係属中1件） ○法務相談実施件数：95件 ○法務相談員による各課職員向け法務能力向上研修の実施回数：1回	各取組みについて、適切に対応した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
○各課の依頼に基づき、条例、規則等を制定する。 ○市に関わる訴訟、調停等に適切に対応する。 ○審査請求に適切に対応する。 ○法務相談員による定期的な法務相談を実施するほか、各課の職務上の法律相談について適切に指導・助言を行う。 ○法務相談員による職員向け研修を実施する。	適切な行政サービスが提供されるよう、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行う。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○条例、規則及び訓令の制定数（暦年）条例：46件、規則：71件、訓令：8件 ○訴訟の件数：7件（次年度係属中4件、次年度訴訟開始予定1件） ○審査請求の件数：4件（次年度係属中1件） ○法務相談実施件数：118件 ○法務相談員による各課職員向け法務能力向上研修の実施回数：1回	各取組みについて、適切に対応した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
○各課の依頼に基づき、条例、規則等を制定する。 ○市に関わる訴訟、調停等に適切に対応する。 ○審査請求に適切に対応する。 ○法務相談員による定期的な法務相談を実施するほか、各課の職務上の法律相談について適切に指導・助言を行う。 ○法務相談員による職員向け研修を実施する。	適切な行政サービスが提供されるよう、行政運営における法的な指導、助言等の支援を行う。	

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	1	法規に関する事務は、適切な市政運営を図るために、引き続き適切に行わなければならない。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することができないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	7,524,000	607,000	623,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,524,000	607,000	623,000	0	0	0
予 算 現 額	7,529,000	608,000	0	0	0	0
決 算 額	7,040,128	220,737	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	7,040,128	220,737	0	0	0	0
執 行 率	93.5%	36.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.70	3.70				
職 員 人 件 費	28,422,009	29,074,948				
嘱 託 員 数	1	1				
嘱 託 員 人 件 費	3,120,400	3,125,886				
(間接経費)						
間 接 経 費	2,388,716	1,527,017				
総 コ ス ト	40,971,253	33,948,588	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ○条例、規則等の制定 各課の依頼に基づき事務事業の実施の根拠となる条例、規則等の制定を行っており、各課の業務の円滑な遂行に寄与した。 ○訴訟等の対応 市を被告として提訴された訴訟、調停等について、弁護士を訴訟代理人とするほか、担当職員も指定代理人として当該訴訟等に適切に対応した。 ○審査請求に係る対応 行政不服審査法に基づき、審査請求に適切に対応した。 ○法律相談等の実施 弁護士資格のある職員による法務相談を各課の職員を対象に定期的に実施するとともに、通常業務の中で法務担当職員が各課の相談を受け、指導・助言を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ○行政運営上の法的な手続や諸問題に関し引き続き適切に対応するため、法改正、判例その他法規関係事務に係る情報の収集を随時行う。また、各課への適切な指導・助言が行えるよう担当職員の法務能力の向上に努める。 ○地方分権が進む中で、市が効果的・自立的な政策を立案することが求められるため、各課職員の法務能力向上を図る研修の充実に努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0020300	行政不服審査会運営費	396,000	220,443	409,000
2	01	10	05	05	0020350	審理員活動費	211,000	294	214,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							607,000	220,737	623,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				オンブズパーソン設置事業		事務事業コード		50810200	
概要		オンブズパーソン制度の運営							
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営			主管部課名	政策総務部 広報課		
	施策	81	安定的な行政サービスの提供			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成12年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市オンブズパーソン条例							
市関連事業									
対象		市民							
実施の背景		地方分権の推進により自治体の自立性が求められる中、行政の透明性や公平性を向上させるため、市政に対する様々な苦情を公正中立な立場で迅速に解決する行政救済・監視制度として導入した。							
事業目標		市民の権利利益を擁護するとともに、市政に対する市民の理解と信頼を高め、開かれた市政の一層の推進に資する。							
事業内容		市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理し、市政の改善に関する提言等を行う。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○オンブズパーソンによる面談の実施 ○出張面談の実施 3回 (紅葉丘・住吉・新町文化センター) ○オンブズパーソン会議の開催 12回 ○苦情申立て受付件数 10件 ○苦情申立て処理件数 9件 ○苦情申立て処理継続 1件	オンブズパーソンにより苦情申立てが適切に処理され市民サービスの改善につながった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼オンブズパーソンによる面談・出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼苦情申立ての受付・処理		引き続き、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理する	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○オンブズパーソンによる面談の実施 ○出張面談の実施 3回（押立・片町・四谷文化センター） ○オンブズパーソン会議の開催 12回 ○苦情申立て受付件数 6件 ○苦情申立て処理件数 7件（平成29年度からの継続分1件）		オンブズパーソンにより苦情申立てが適切に処理され市民サービスの改善につながった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼オンブズパーソンによる面談・出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼苦情申立ての受付・処理	引き続き、市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続きで処理する

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から処理する機関として必用不可欠である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,949,000	1,948,000	1,943,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,949,000	1,948,000	1,943,000	0	0	0
予 算 現 額	1,949,000	1,948,000	0	0	0	0
決 算 額	1,945,179	1,941,260	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,945,179	1,941,260	0	0	0	0
執 行 率	99.8%	99.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.83	0.83				
職 員 人 件 費	6,354,798	6,522,218				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	624,478	646,378				
総 コ ス ト	8,924,455	9,109,856	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
開始以来、年平均11件の申立てがあり、処理をしている。また、申立ての調査を踏まえ、必要に応じ、オンブズパーソンの意見表明等がなされ、事務改善につながっている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
出張面談などを通じて制度の周知を図るとともに、公正で迅速な処理に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0023000	オンブズパーソン活動費	1,948,000	1,941,260	1,943,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,948,000	1,941,260	1,943,000

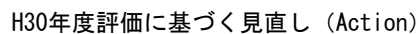
記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名		市民相談事業			事務事業コード	50810300
概要		市民相談の実施				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営		主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	81	安定的な行政サービスの提供		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和35年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等						
市関連事業						
対象		市民				
実施の背景		市民が円滑に日常生活をおくるにあたり、市のサービスの適切な利用や弁護士等の専門家の助言を必要とすることがあり、その際の起点となる市の相談窓口を設けた。				
事業目標		市民の日常生活で生じる悩みや市政についての相談を受け、市のサービスの案内や専門家の適切な助言により、必要な知識や手続き等を具体的に示すことにより、市民自らが問題解決を図ることができるようにする。				
事業内容		○市政相談・一般相談 ○専門相談 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談				

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
○市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ○11の専門相談の実施（法律相談、人権の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談） ○ル・シーニュに移転した市政情報センターにおいて、8月から毎月第2・第4土曜日に法律相談を新たに実施した。	アンケート結果で高い評価を受けており、市民の悩みや課題の解決に向けて一定の成果をあげている。また、8月から毎月第2・第4土曜日に法律相談を新たに実施したことで、多様な市民ニーズに応えることができた。	



H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）		市民が安心して生活していくための支援となるよう、市民のニーズに応じた各種相談を引き続き実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
○市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ○11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）		アンケート結果で高い評価を受けており、市民の悩みや課題の解決に向けて一定の成果をあげている。	



H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼市政相談・一般相談・外国人相談の実施 ▼11の専門相談の実施（法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、年金・労災・雇用保険相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談）	市民が安心して生活していくための支援となるよう、市民のニーズに応じた各種相談を引き続き実施する。

A 重点化・拡大して継続		B	市民の抱える問題に対し問題解決に繋がる情報提供ができる為、必用不可欠な事業である。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能	1	
C 見直して継続	1 見直し・縮小		
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 市民相談（専門相談）を受けて満足している市民の割合	77	計画値 当初値	80	80	80	80	80	
		補正值	84.4	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民の日常生活の課題解決のため、市として実施すべきものである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	10,553,000	10,827,000	10,945,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,553,000	10,827,000	10,945,000	0	0	0
予 算 現 額	10,553,000	11,300,000	0	0	0	0
決 算 額	10,454,482	11,175,475	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,454,482	11,175,475	0	0	0	0
執 行 率	99.1%	98.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.60	2.60				
職 員 人 件 費	19,972,222	20,431,044				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	1,962,647	2,024,801				
総 コ ス ト	32,389,351	33,631,320	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市職員による一般相談・市政相談に加え、専門家による11の専門相談を行っている。また、市民ニーズを踏まえ、毎年、予約方法の改善等を検討している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
市民ニーズを踏まえ、各種専門相談の充実を検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	10	0103000	市民相談運営費	10,827,000	11,175,475	10,945,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,827,000	11,175,475	10,945,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 日本司法支援センター				事務事業コード	50810400
概要	民事法律扶助を行う日本司法支援センターへの補助金					
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営		主管部課名	政策総務部 広報課
	施策	81	安定的な行政サービスの提供		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成 5年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	総合法律支援法					
市関連事業						
対象	市民					
実施の背景	総合法律支援法において、地方公共団体は、その地域における総合法律支援の実施及び体制の整備に関し、国との適切な役割分担を踏まえつつ、必要な措置を講ずることとされている。					
事業目標	経済的な理由により弁護士費用が用意できない市民のために、無料法律相談や弁護士費用の立替をし、市民の問題解決のための機会を確保する。					
事業内容	日本司法支援センターは、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護関連業務、司法過疎対策業務、犯罪被害者支援業務、国選弁護人指名などの業務を行っている。特に、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助は、経済的に困難な方の紛争解決に寄与していることから、当センターの運営を支援する。 平成28年度をもって補助終了。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 D 休止・廃止等
○事業の廃止	平成29年8月から、ル・シーニュ5階に移転した市政情報センターにおいて土曜日の法律相談を開始し、当事業が当初の役割を終えた為、事業を廃止した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☒ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
○平成29年度に事業廃止		○平成29年度に事業廃止	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 D 休止・廃止等
○平成29年度に事業廃止		○平成29年度に事業廃止	



☐ 新規・レベルアップ
 ☐ 継続
 ☐ 見直し
 ☒ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
○平成29年度に事業廃止	○平成29年度に事業廃止

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	D		平成29年度に事業廃止済
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	3		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	3		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
予 算 現 額	0	0	0	0	0	0
決 算 額	0	0	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	0	0	0	0	0	0
執 行 率						
(人件費)						
職 員 数	0.00	0.00				
職 員 人 件 費	0	0				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	0				
総 コ ス ト	0	0	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果

日本法律支援センターの運営する法テラス多摩（立川市）、法テラス八王子は、府中市民も多く利用している。補助金は、法テラスのPRのための広報費及び弁護士手当の一部に充当されている。

平成27年度実績で、補助金を支出しているのは26市中、7市である。

今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）

平成29年8月にル・シーニュ5階に移転した市政情報センターにおいて土曜日の法律相談を開始し、当事業が当初の役割を終えた為、事業を廃止した。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計									

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		総合窓口事務			事務事業コード	50810500
概要		窓口業務の円滑な運用及び住民情報の適正な管理				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営		主管部課名	市民部 総合窓口課
	施策	81	安定的な行政サービスの提供		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		住民基本台帳法、戸籍法など				
市関連事業						
対象		住民基本台帳に記録がある者、本市に戸籍がある者、課税対象者など。				
実施の背景		法令に基づく住民基本台帳や戸籍に係る事務に加え、市民サービスの向上のため、日常生活に深いかかわりをもつ事務を統合し、昭和49年より総合窓口課として事務を実施している。				
事業目標		住民情報を適正に管理し、住民に関する事務処理等を円滑に行うことにより、住民の利便性や市の業務の効率性を確保する。				
事業内容		【住民情報の管理】住民等から住民基本台帳や戸籍などに係る届け出を受け、台帳及び戸籍の整備を行う。また、番号法の施行に伴い、マイナンバーカードの適切な交付事務を行う。さらに事務処理においては、個人情報の適切な保護に努める。 【証明書発行事務】住民等から各種申請を受け、住民基本台帳や戸籍に係る証明、印鑑登録証明等を交付する。また、暗証番号を登録したふちゅう市民カード等により、窓口に行くことなく市民が住民票の写し等を取得できるよう、市役所西玄関及び市政情報センターに自動交付機の設置やマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスを実施している。 【その他の事務】国民健康保険・国民年金の資格得喪・給付金、税証明交付、原動機付自転車の登録・廃車、自動車臨時運行許可、交通・火災共済の加入、保養所等の受付、犬の登録申請受付				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 256,060件 ▼戸籍事務 80,212件 ▼印鑑事務 88,129件 ▼マイナンバーカード（個人番号カード）事務 25,020件 ▼その他窓口事務 105,989件	住民情報の管理運用については、適正かつ円滑に事務処理を実施できた。また、通知カードの返戻処理及び廃棄処理、個人番号カードの交付準備及び交付についても、円滑に実施できた。個人番号カードの普及とコンビニ交付の市民周知を促進し、コンビニ交付の利用率は増加傾向にあるが、更に利用率を向上させる取組みが必要である。 広告付き番号案内表示システムは、平成29年7月3日から稼働することができ、経費削減と広告料の歳入を確保できた。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
住民情報の適正な管理運用及び正確かつ迅速な窓口事務と、個人番号カードの交付事務の実施。 窓口での待ち時間の短縮と混雑緩和に向けて、定型的な窓口業務等について委託業務を拡大するほか、新しい技術を取り入れながら窓口の業務の効率化に努める。 平成31年5月の元号改正や個人番号カード等への旧姓併記など券面記載事項の充実に対して、対応を滞りなく行う。		住民情報の適正な管理運用を行い、正確かつ迅速に事務処理をするとともに、委託業務の拡大や新しい技術を導入を検討することで更なる市民サービスと利便性の向上を図る。個人番号カードの普及を促進し、コンビニ交付の市民周知に努めることでコンビニ交付の利用率の向上を図る。 元号改正や旧姓併記については、市民サービスに支障をきたさないように、関係機関との調整や必要なシステム改修、様式の見直し等を計画的に実施する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
●主要事務取扱件数 ▼戸籍事務 76,953件 ▼住民基本台帳事務 247,210件 ▼マイナンバーカード事務 25,830件 ▼印鑑事務 86,475件 ▼その他窓口事務 110,778件		住民基本台帳の管理運用については、適正かつ円滑に事務処理を実施できた。また、通知カードの返戻処理及び廃棄処理、マイナンバーカードの交付準備及び交付についても、円滑に実施できた。マイナンバーカードの普及とコンビニ交付の市民周知を促進し、コンビニ交付の利用率を更に向上させる取組みが必要である。 元号改正や旧姓併記については、必要なシステム改修を各事業者と調整し、必要な改修を実施し、予算措置を行った。	



☐ 新規・レベルアップ ☒ 継続 ☐ 見直し ☐ 廃止 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
住民情報の適確な管理運用及び正確かつ迅速な窓口事務とマイナンバーカードの交付事務を実施する。窓口での待ち時間の短縮と混雑緩和に向けて、定型的な窓口業務等について委託業務を拡大するほか、新しい技術を取り入れながら窓口の業務の効率化に努める。 元号改正や旧姓併記の施行年にあたるため、事務に滞りがないように行う。また、デジタル手続法の成立に伴う住基法などの関係法令の改正に注視し、必要な対応を行う。	住民情報の適正な管理運用を行い、正確かつ迅速に事務処理をするとともに、委託業務の拡大や新しい技術を導入を検討することで更なる市民サービスと利便性の向上を図る。個人番号カードの普及を促進し、コンビニ交付の市民周知に努めることでコンビニ交付の利用率の向上を図る。 元号改正や旧姓併記はもちろん、デジタル手続法の成立に伴う住基法などの関係法令の改正に対して、必要な条例改正やシステム改修などを精査し、関係部署やシステム事業者と調整して、計画的に実施する。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	引き続き、住民情報の適正な管理運用を行い、適確かつ迅速に事務処理をするとともに、更なる市民サービスと利便性の向上を図るために調査・研究を行う。 個人番号カードの普及とコンビニ交付の利用率の促進に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① コンビニ交付サービス利用 率	1.58	計画 当初値	5	10	15	25	25	証明書取得における窓口や自動交付機の利用率が高い状況にある。マイナンバーカードの普及とコンビニ交付サービスの利用率の促進に向けた取り組みを進めていく必要がある。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	2.72	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	102,080,000	133,247,000	152,263,000	0	0	0
国庫支出金	29,603,000	55,519,000	65,582,000	0	0	0
都 支 出 金	710,000	713,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	71,757,000	32,296,000	56,329,000	0	0	0
一 般 財 源	10,000	44,719,000	30,352,000	0	0	0
予 算 現 額	117,524,000	133,241,000	0	0	0	0
決 算 額	83,516,479	99,452,052	0	0	0	0
国庫支出金	27,286,000	29,228,000	0	0	0	0
都 支 出 金	719,400	716,400	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	55,483,679	32,603,600	0	0	0	0
一 般 財 源	27,400	36,904,052	0	0	0	0
執 行 率	71.1%	74.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	40.00	38.00				
職 員 人 件 費	307,264,960	298,607,572				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	49,486	74,102				
総 コ ス ト	390,830,925	398,133,726	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
住民情報の適正な管理運用と市民サービスの向上を実現するため、様々な取組を実施してきた。 ・平成5年 自動交付機稼働 ・平成12年 総合窓口フロア案内人を配置 ・平成13年 受付番号発券機導入 ・平成18年 窓口事務の一部業務委託開始、第2・第4土曜日の休日開庁を本格実施（平成16年から試行実施） ・平成25年 モバイルサイトによる窓口混雑情報提供サービスを開始 ・平成27年 新たな住民基本台帳システムを導入、自動交付機による戸籍謄・抄本及び戸籍の附票の交付を開始 ・平成28年 番号法施行に伴い個人番号カード交付開始 ・平成29年 コンビニ交付を開始、広告付き番号案内表示システムの導入
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
●今後の課題 繁忙期の待ち時間の短縮、マイナンバーカードの普及と交付、コンビニ交付の利用率の向上 ●今後の展開 市民サービスの向上を目的とした窓口事務の見直し・改善を調査・検討し、実施していく。 マイナンバーカードの普及を進めるとともに、円滑な交付に努め、コンビニ交付の利用率の向上に努める。 デジタル手続法の成立に伴う住基法など関係法令改正に対して対応する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	15	05	0225000	窓口センター運営費	68,521,000	65,752,938	76,737,000
2	01	10	15	05	0225250	窓口センター運営費（債務負担行為解消分）	8,847,000	8,846,714	14,594,000
3	01	10	15	05	0226000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	8,000	8,000	8,000
4	01	10	15	05	0227000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	2,000	2,000
5	01	10	15	05	0227300	負担金 コンビニ交付運営費	4,700,000	4,700,000	4,700,000
6	01	10	15	05	0227500	交付金 通知カード・個人番号カード関連事務費	51,169,000	20,142,400	56,222,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							133,247,000	99,452,052	152,263,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				文書管理事務		事務事業コード		50810600	
概要		市の文書の管理事務							
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営			主管部課名	政策総務部 法制文書課		
	施策	81	安定的な行政サービスの提供			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		府中市文書管理規則、府中市公文例、府中市公印規程等							
市関連事業									
対象		市の文書全般							
実施の背景		行政運営を適正かつ効率的に進める上で、文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務を適正に実施する必要があるため。							
事業目標		適正文書管理を行うことにより、迅速で効率的な事務執行を推進し、市民サービスの向上を図ること。							
事業内容		郵便物の收受及び発送、市の本庁舎と本庁舎以外の施設間の交換便である市内使送、平和島競走場への交換便、市と東京都及び東京都内の市町村間の交換便である都庁交換便などの文書の收受及び配布に関する事務を実施するほか、各課が收受、作成等を行った文書の引継ぎ、保存、管理、廃棄などの文書の保管に関する事務、印刷室での印刷及び各課が使用する簡易印刷機の管理などの印刷に関する事務、市長及び副市長名で外部に発送する文書並びに議会関係文書等の文書審査に関する事務などを実施する。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽郵便物の收受及び発送件数 收受： 209,755件 発送：1,990,203件 ▽文書引継ぎ箱数： 1,124箱 ▽文書保管委託箱数：35,014箱（各月の保管委託件数の合計数） ▽文書廃棄委託箱数： 966箱 ▽印刷室での印刷枚数： 1,954,403枚 ▽簡易印刷機での印刷枚数： 233,116枚	文書の收受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務について、当初計画どおりに事業を実施した。 文書ファイル監査について、全課が自己点検を行う方式で実施し、適正なファイリングに係る意識向上を図った。 文書管理システムについて、システムの構築、運用マニュアルの作成、システム操作研修の実施等を行い、平成30年度からの稼働に向けた庁内環境を整備した。	



☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
文書の電子化による保存文書量の削減や、平成30年度から運用を開始する文書管理システムを活用した業務の効率化を推進することで、より適正文書管理体制の実現に努める。 また、文書管理の状況に関する監査を実施することにより、原則文書管理システムを中心に行われる各課の文書管理について、運用ルールの徹底を図っていく。		迅速で効率的な事務執行が行えるよう適正文書管理に努めるとともに、庁舎の建替えに向けた文書量の削減に努める。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽郵便物の収受及び発送件数 収受： 201,784件 発送：1,655,004件 ▽文書引継ぎ箱数： 1,096箱 ▽文書保管委託箱数：33,792箱（各月の保管委託件数の合計数） ▽文書廃棄委託箱数： 998箱 ▽印刷室での使用枚数： 973,896枚（各課持込み分を除いた枚数） ▽簡易印刷機での使用枚数：381,939枚		文書の収受、配布、審査、保存、廃棄、印刷等の文書管理事務について、当初計画どおりに事業を実施した。 文書ファイル監査について、全課に対するアンケート調査のほか、対象課に対する実地検査を行い、適正なファイリングに係る意識向上を図った。 当該年度から運用を開始した文書管理システムについて、適切な運用状況の確保に努めた。	



☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
文書管理システムの運用を徹底することにより、事務の効率化、紙の使用量の削減並びに書類及び管理スペースの削減など、より適正文書管理体制の実現に努める。 また、文書管理の状況に関する監査を実施することにより、原則、文書管理システムを中心に行われる各課の文書管理について、運用ルールの徹底を図っていく。	迅速で効率的な事務執行が行えるよう適正文書管理に努めるとともに、庁舎の建替えに向けた文書量の削減に努める。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	迅速で効率的な事務執行を行うため、適正文書管理の推進を継続する。 また、その推進に当たっては、平成30年度から稼働している文書管理システムの導入効果を検証するなど、既存の文書管理体制について、定期的な事務改善に努めていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
		実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	1

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	83,472,000	42,184,000	55,150,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	83,472,000	42,184,000	55,150,000	0	0	0
予 算 現 額	56,307,000	42,184,000	0	0	0	0
決 算 額	55,880,645	40,008,011	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	55,880,645	40,008,011	0	0	0	0
執 行 率	99.2%	94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	4.78	3.78				
職 員 人 件 費	36,718,163	29,703,595				
嘱 託 員 数	3	3				
嘱 託 員 人 件 費	9,361,200	9,377,658				
(間接経費)						
間 接 経 費	0	0				
総 コ ス ト	101,960,008	79,089,264	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 文書の収受及び配布に関する事務、文書の保管に関する事務、印刷に関する事務、文書審査に関する事務などの文書管理事務を実施している。 なお、文書の保管に関する事務については、30年以上にわたってファイリングシステムに基づく管理を行っている。 また、保存文書の増加に対応するため、保存文書の一部の保管を外部倉庫に委託している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 文書管理システムの運用状況について、定期的にモニタリングを行い、各課の状況を把握し、必要に応じてヒアリングや改善指導を行い、正しい運用が定着するよう努めていく必要がある。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0032000	文書事務管理費	42,184,000	40,008,011	55,150,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,184,000	40,008,011	55,150,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名			統計関係事業		事務事業コード	50810700
概要		統計法に基づく基幹統計調査を実施する。				
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営		主管部課名	行政管理部 情報管理課
	施策	81	安定的な行政サービスの提供		事業類型	法定事業・任意事業混在
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量
根拠法令等		統計法、各統計調査規則				
市関連事業						
対象		調査対象世帯、調査対象事業所、調査対象学校等				
実施の背景		一部の基幹統計調査（国勢調査、経済センサス等）の実地調査に関する部分を法定受託事務として市が行っている。				
事業目標		社会の情報基盤である統計調査を正確、円滑に実施し、また調査で得られた統計情報を整理提供することで、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする。				
事業内容		国が策定する計画に基づき、次の基幹統計調査（実地調査及びその準備）を実施する。 国勢調査（調査周期5年）、就業構造基本調査（調査周期5年）、農林業センサス（調査周期5年） 全国家計構造調査（調査周期5年）、経済センサスー基礎調査（調査周期5年）、経済センサスー活動調査（調査周期5年） 工業統計調査（調査周期1年※）、住宅・土地統計調査（調査周期5年）、建設工事統計調査（調査周期1年） 学校基本調査（調査周期1年） ※工業統計調査は経済センサスー活動調査の実施年は調査内容が重複するため実施しない。				

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
基幹統計調査（実地調査及びその準備）を実施した。 経済センサス調査区管理、工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査、就業構造基本調査 平成30年住宅・土地統計調査単位区設定事務 国勢調査調査区関係書類の閲覧に関する事務を実施した。 平成29年版府中市統計書を発行した（400冊）。 平成28年度事務報告書を発行した（220冊）。	国や都の指導に基づき基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施した。 国勢調査調査区関係書類の閲覧申込みに対し、要領に基づき適切に閲覧を行わせた。 当初予定していたスケジュール通りに府中市統計書及び事務報告書を編集、発行した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
基幹統計調査（実地調査及びその準備）を円滑に実施する。 経済センサス調査区管理、工業統計調査、 建設工事統計調査、学校基本調査、住宅・土地統計調査		実施が予定されている統計調査を事故無く円滑に実施する。 府中市統計書、事務報告書については遅滞無く編集作業を行うとともにホ ームページではオープンデータとして公開する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
次の基幹統計調査（実地調査及び準備）を実施した。 経済センサス調査区管理、工業統計調査、 建設工事統計調査、学校基本調査、住宅・土地統計調査、 農林業センサス調査区設定、経済センサスー基礎調査（準備事務）、 国勢調査調査区設定（準備事務） 平成30年版府中市統計書及び平成29年度府中市事務報告書を作成した 。		国や都の指導に基づき、予定されていた基幹統計調査の実地調査及び準備 事務を実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
次の基幹統計調査（実地調査及び準備）を実施する。 経済センサス調査区管理、工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査、経済センサスー基礎調査、国勢調査調査区設定、全国家計構造調査、農林業センサス 令和元年版府中市統計書及び平成30年度府中市事務報告書を作成する。	実施が予定されている基幹統計調査等を円滑に実施するとともに、令和2年に実施が予定されている国勢調査の準備を進める。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	基幹統計調査の実施に際し、調査の広報活動や説明会の開催方法等、市の裁量で見直せる部分については、前回調査の結果を踏まえて効果的かつ効率的な実施に努める。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	一部の基幹統計調査の実地調査に関する部分については、法定受託事務として市が行うことになっている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,625,000	12,906,000	11,876,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	3,323,000	11,983,000	9,445,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,302,000	923,000	2,431,000	0	0	0
予 算 現 額	4,625,000	12,906,000	0	0	0	0
決 算 額	4,450,679	11,005,409	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	3,175,337	10,111,968	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,275,342	893,441	0	0	0	0
執 行 率	96.2%	85.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.05	3.10				
職 員 人 件 費	23,428,953	24,360,091				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	9,513,445	134,499				
総 コ ス ト	37,393,077	35,499,999	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ●基幹統計調査（実地調査及びその準備）の実施 多数の調査員が従事する調査では、調査員が調査内容を理解しやすいように説明会の出席者数を絞り複数回開催した。 また、調査員による調査用品の紛失及び交通事故を防止するため、事務用品の工夫や説明会での注意喚起などに努めた。 ●府中市統計書及び府中市事務報告書の作成 毎年度、府中市統計書及び府中市事務報告書を作成し、データについては市ホームページに掲載している。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ●基幹統計調査（実地調査及びその準備）の実施 過去の調査経験別に調査員説明会を開催するなど、調査経験の浅い調査員も安心して調査に従事できる環境を整備する。 調査員の活動状況を把握し、進捗が遅れていたり、調査方法に対する理解度が低い調査員に対しては個別に支援することで調査精度のさらなる向上を目指す。 ●府中市統計書及び府中市事務報告書の作成 どちらも数十年にわたって作成してきたものであるが、市民や職員等に幅広く活用していただくために、引き続き内容の充実にも努める。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0256000	統計書等作成費	738,000	709,008	734,000
2	01	10	25	05	0257000	負担金 東京都市統計協議会	5,000	5,000	5,000
3	01	10	25	10	0260500	調査員等活動費	10,736,000	9,206,546	6,498,000
4	01	10	25	10	0261000	調査事務費	1,427,000	1,084,855	4,639,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,906,000	11,005,409	11,876,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				選挙事務		事務事業コード		50810800	
概要		国政及び地方選挙の管理執行							
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営			主管部課名	選挙管理委員会事務局		
	施策	81	安定的な行政サービスの提供			事業類型	法定事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり	
根拠法令等		公職選挙法令、府中市選挙管理委員会規程、府中市選挙事務執行規程など							
市関連事業									
対象		公職の候補者・有権者							
実施の背景		公職選挙法の規定による。							
事業目標		選挙の適正かつ円滑な執行並びに選挙に対する意識啓発及び投票率の向上を図る。 公職選挙法等関連法令における規制等の周知徹底を図る。							
事業内容		適正な選挙の執行管理に取り組む。また、有権者に対しては、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び委員会が一体となって啓発活動を実施するとともに、確実かつ円滑・迅速な投票事務に向けた継続的改善や、投票環境の整備改善を行う。あわせて、若い世代が政治・選挙に関心を持つことのできる機会の創出に努める。 政治家・候補者に対しては、明るい選挙の実現や公職選挙法の禁止行為等のPRに努める。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼東京都議会議員選挙（平成29年7月2日執行） 投票率（前回）40.54% （今回）50.72% 10.18ポイント上昇 ▼衆議院議員選挙（平成29年10月22日執行） 投票率（前回）55.94% （今回）54.54% 1.4ポイント減少	東京都議会議員選挙の投票率上昇については、築地市場の豊洲移転、2020年東京オリンピックの経費負担問題などへの関心が高まる中、現都知事が都民ファーストの会の代表に就任し候補者全員の当選を目指すなど注目され、有権者の関心が高まったこと、また、衆議院議員選挙の投票率減少については、年内の解散はないと予想されていた中での急の解散となり、与党優位の報道や投票日当日の悪天候などが要因として挙げられる。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼府中市議会議員選挙（事前準備） 平成31年4月29日任期満了 前回投票率 47.14%		平成31年4月に任期満了による府中市議会議員選挙が予定されていることから、平成30年度中より準備を進める。 選挙執行経費の削減へ向けての取り組みを検討するとともに、投票率向上に向けた啓発活動のあり方を検討していく。また、平成31年中の郷土の森総合体育館第1体育室の改修工事に伴う開票所の代替施設についても、適切な環境を確保していく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼府中市議会議員選挙（事前準備） 平成31年4月21日執行に向け準備を進めた。		府中市議会議員選挙の適正かつ円滑な執行のための事前準備として、来年度（執行年度）の必要経費を継続的に確保したとともに、投票所やポスター掲示場の確保（開票所代替施設は総合的に勘案し郷土の森総合体育館第2体育室に決定）、選挙用品の調達点検、各従事者の確保調整、効果的な啓発活動の検討準備、立候補予定者への届出等に係る説明や書類の事前審査などに着実に取り組んだ。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼府中市議会議員選挙 平成31年4月29日任期満了 前回投票率 47.14% ▼参議院議員選挙 令和元年7月28日任期満了 前回投票率 57.57% （東京都選出） ▼府中市長選挙 令和2年2月9日任期満了 前回投票率 32.79%	任期満了による府中市議会議員選挙、参議院議員選挙及び府中市長選挙の執行が予定されている。 公平で公正な選挙に向け事務を遂行する。 全国的に投票率が低下傾向にあることを踏まえ、継続的に投票環境の整備を図るとともに、投票日・投票所・候補者などの選挙に関わる各種情報をさまざまな媒体を通じて多くの有権者へ提供していく。また、若い世代の政治・選挙に対する意識や関心を高める取組もあわせて検討していく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	公職選挙法により選挙は執行されており、見直しは法改正による。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	法律で規定されており、実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	72,838,000	17,971,000	64,883,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	67,577,000	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,261,000	17,971,000	64,883,000	0	0	0
予 算 現 額	148,873,000	17,971,000	0	0	0	0
決 算 額	133,139,795	15,578,615	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	127,943,720	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	5,196,075	15,578,615	0	0	0	0
執 行 率	89.4%	86.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	7.00	7.00				
職 員 人 件 費	53,771,368	55,006,658				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	2,841,393	8,207,442				
総 コ ス ト	189,752,556	78,792,715	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 選挙は、誤りのない執行管理、公平・公正性の確保、正確で円滑・迅速な開票等が求められており、このことに則り、事務を遂行してきた。その結果、速やかな開票結果の発表等、事務改善の成果へとつながった。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 選挙執行に際しては、各従事者の確保、投票所入場整理券の送付、選挙公報の配布、ポスター掲示場の設置、投開票所等の設置・適正運営などが不可欠であるとともに、多大な経費を要するものであることから、さらなる適正かつ円滑な執行に向けた取組体制・方法等の見直しや、人件費・備品費等の効果的かつ効率的なあり方の検討など、投開票事務の精査と再構築が喫緊の課題となっている。 また、近年の法改正により、共通投票所の設置ができることとなったが、実現するには、すべての投票所をオンラインで結ぶ必要があり、投票所設備を大きく見直さなければならないことから、他自治体の動向も注視しながら、調査・研究を進める。投票所施設については、今後、老朽化施設の廃止等により使用できなくなることを想定し、対応を検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	20	05	0231000	選挙管理委員会運営費	3,839,000	3,828,000	3,839,000
2	01	10	20	05	0233000	負担金 選挙管理委員会連合会	183,000	182,400	183,000
3	01	10	20	10	0235000	啓発普及費	1,247,000	1,120,529	1,192,000
4	01	10	20	35	0246000	職員給与費等	623,000	473,058	17,511,000
5	01	10	20	35	0247000	選挙事務運営費	12,079,000	9,974,628	42,158,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							17,971,000	15,578,615	64,883,000

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

事務事業名				秘書事務		事務事業コード		50810900	
概要		市長及び副市長の秘書事務							
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営			主管部課名	政策総務部 秘書課		
	施策	81	安定的な行政サービスの提供			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和29年度 ～		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり	
根拠法令等		府中市表彰条例（市民表彰事業のみ）							
市関連事業									
対象		市長、副市長（市民表彰事業については、表彰対象者）							
実施の背景		理事者の負担軽減、組織の円滑な運営が求められていること。市民表彰については、市民の生活と文化のさらなる向上のため、市政に特に功労があったものを表彰する必要があること。							
事業目標		理事者の顔が見える行政運営に対する市民の期待の高まりに、的確に応える。							
事業内容		決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等。市民表彰事業については、表彰対象者の審査・決定及び表彰式の運営。							

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回）	・秘書業務については、的確かつ迅速に進めている。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰している。 ・市長会については、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを引き続き行った。	

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回）		・秘書業務については、今後も的確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、これまでと同様に、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各1回） ▼都市区長会総会（1回）、都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回）		・秘書業務については、的確かつ迅速に進めている。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰している。 ・市長会については、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを引き続き行った。	

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰 ▼全国市長会総会、分科会、関東支部総会（各１回） ▼都市区長会総会（１回）、都市長会全体会（計８回） ▼全国都市問題会議（１回）	・秘書業務については、今後もの確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、これまでと同様に、自治体相互の交流や情報交換を円滑に進め、各市と連携をとりながら行政課題の解決に取り組める体制づくりを行う。

A 重点化・拡大して継続		B	令和2年度の市民表彰事業については、令和元年度と同様の事業規模で実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	1	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	5,725,000	6,100,000	6,106,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,725,000	6,100,000	6,106,000	0	0	0
予 算 現 額	5,983,000	6,038,000	0	0	0	0
決 算 額	5,821,958	5,697,467	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,821,958	5,697,467	0	0	0	0
執 行 率	97.3%	94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	4.00	4.00				
職 員 人 件 費	30,726,496	31,432,376				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	3,224,741	3,195,373				
総 コ ス ト	39,773,195	40,325,216	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
・理事者の日程調整、電話対応、来客応接 ・決裁文書の的確な受付・回付 ・交際費の適正な管理 ・各市間、東京都および国との連絡調整 ・行財政に関する調査研究 ・国、都への施策要望及び予算要望 ・全国の自治体における諸問題の報告及び討議
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
・秘書業務については、今後も的確かつ迅速に進める。 ・市民表彰事業については、市民生活と文化の向上に特に功労があった者を適正に表彰する。 ・市長会については、多種多様化する住民ニーズの把握と集約、個々の課題の調整のため、これまでと同様に自治体間の連絡調整を密にし、行政課題の解決に取り組める体制づくりを行う。 ・全国都市問題会議については、日程調整が可能な限り出席し、各自治体で抱える問題を把握し、今後の市政の進展の参考とする。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0035500	市民表彰事業費	1,246,000	843,467	1,209,000
2	01	10	05	05	0036000	負担金 市長会	4,824,000	4,824,000	4,867,000
3	01	10	05	05	0038000	負担金 全国都市問題会議	20,000	20,000	20,000
4	01	10	05	05	0038500	負担金 全国都市問題会議	10,000	10,000	10,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,100,000	5,697,467	6,106,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				情報化推進事業		事務事業コード		50820100	
概要		地域・行政の情報化を推進するための各種取組を行う。							
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営			主管部課名	行政管理部 情報管理課		
	施策	82	情報通信技術の活用			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		行政手続等における情報通信の利用に関する法律、官民データ活用推進基本法ほか							
市関連事業		情報セキュリティ対策事業							
対象		市民・事業者・職員							
実施の背景		国による情報化の促進、情報通信技術（ＩＣＴ）の進展							
事業目標		地域・行政の情報化を推進し、市民の利便性の向上や行政事務の効率化等を図ること。							
事業内容		基幹システム（住民基本台帳、税、福祉等関連システム）をはじめとする各種業務システム、公共施設予約システム及び地理情報システム等の各種システム、庁内ネットワーク、端末・プリンタ等の各種情報機器等の管理・運用のほか、地域情報化計画の策定・推進、情報通信技術（ICT）を活用した市民の利便性向上に向けた取組等							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上かつTCOに配慮したシステム改修の実施 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施 ▼無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の拡大 ▼財務会計システムのリプレース	基幹システムに関しては、各種制度改正に対応したシステム改修を実施し、大きな問題も無く、安定的かつ効率的な運用を行うことができた。無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の拠点を新たに3箇所整備した。また、予定通り財務会計システムのリプレースを実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▼各種制度改正に対応したシステム構築・改修の実施 ▼各業務システムの安定的かつ効率的な運用の実施 ▼市民生活の利便性向上かつTCOに配慮したシステム改修の実施 ▼情報通信設備の整備及び改良の実施 ▼無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の拡大		引き続き、基幹システムの安定的かつ効率的な運用を行っていくとともに、契約期間が満了する平成31年度以降の方向性等について検討し、準備を進めていく。 また、市民の利便性の向上等のため、無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備を行う。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼基幹システムの管理・運用、各種制度改正に対応したシステム改修 ▼基幹システムの更新に向けた各種検討・準備 ▼公共施設予約システムや地理情報システム等、各業務システムの管理・運用 ▼府中駅北口周辺への無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備 ▼地域情報化計画に掲げた各種施策の推進に向けた検討会の実施 など		▼基幹システムについては、各種制度改正に対応したシステム改修を実施し、特段の問題もなく、安定的に稼働することができた。また、システムの更新に向けた諸準備を進めることができた。 ▼地域情報化計画に掲げたいくつかの施策について、関係課による検討会を立ち上げ、検討を進めることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▼基幹システムの管理・運用 ▼基幹システムの更新（個別システムの統合等） ▼公共施設予約システムや地理情報システム等、各業務システムの管理・運用 ▼新庁舎建設に伴い、庁内ネットワークの再構築に向けた各種検討 ▼多磨駅東口周辺への無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備 ▼地域情報化計画に掲げた各種施策の推進・促進 など	▼基幹システムの安定的な稼働に努めるとともに、現行のシステムは令和元年度に更新時期を迎えることから、業務に支障のないよう更新作業を行う。 ▼庁内ネットワークの再構築に向けて、具体的な検討を進める。 ▼地域情報化計画に掲げた各種施策を推進するとともに、進行管理等を行う。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	1	基幹システムについては令和元年度に更新時期を迎えるが、これまでと同様、安定稼働を第一に管理・運用を行っていく必要がある。 新庁舎建設に向け、ネットワークの再構築など、引き続き検討していかなければならない懸案事項が多く存在している。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 基幹システムの稼働率	100	計画値 当初値	100	100	100	100	100	●基幹システムについては、業務に大きな影響のある障害等はなく、順調に稼働することができた。 ●電子申請手続については、全課を対象とした説明会を開催するなど、手続数の増加を目指したが、結果的には減少となってしまった。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	%	実績	100	-	-	-	-	
② 「電子申請サービスシステム」による電子申請手続が可能な業務数	19	計画値 当初値	21	23	25	27	27	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	種類	実績	16	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,038,900,000	1,024,682,000	1,042,375,000	0	0	0
国庫支出金	850,000	5,724,000	19,172,000	0	0	0
都 支 出 金	31,848,000	31,813,000	32,511,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	97,695,000	100,259,000	95,201,000	0	0	0
一 般 財 源	908,507,000	886,886,000	895,491,000	0	0	0
予 算 現 額	1,038,901,000	1,027,404,000	0	0	0	0
決 算 額	1,031,645,918	996,436,755	0	0	0	0
国庫支出金	14,595,000	6,912,000	0	0	0	0
都 支 出 金	32,091,000	35,404,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	97,695,000	100,258,000	0	0	0	0
一 般 財 源	887,264,918	853,862,755	0	0	0	0
執 行 率	99.3%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	7.70	8.70				
職 員 人 件 費	59,148,505	68,365,418				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	24,017,553	33,333,207				
総 コ ス ト	1,114,811,976	1,098,135,380	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
本市では従来、住基・税・福祉等の基幹システムについては、市独自のホストコンピュータでの運用を行ってきたが、平成27年1月に汎用性の高いシステムに入替を行った結果、基幹システムの保守や改修等に係る経費及び職員の人件費を大幅に削減することができた。 さらに、平成28年度には、市民の利便性向上のため、コンビニ交付システムを導入した。 また、ICTの活用については、市民の利便性の向上等のため、平成28年度から無料公衆無線LAN（Wi-Fi）の整備を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
基幹システムについては、低廉なシステム改修費で、安定的な運用が出来ている。令和元年度には、基幹システムの更新時期を迎えるが、更新後も引き続き、安定的な運用ができるよう努めていくことが重要である。なお、基幹システムについては、他市との共同利用・運営を行う『自治体クラウド』の導入を国が促進しているため、本市も検討を進めていく必要がある。 また、ICTについては、他市ではRPAやAI等の新たな技術を業務や事業に活用していく動きが見られるため、先進自治体の取組状況を注視しながら、本市の実状に見合った導入を図っていきたい。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0077000	負担金 電子調達情報提供料	62,000	61,475	63,000
2	01	10	05	35	0154000	端末機器等借上費	256,655,000	248,568,076	242,339,000
3	01	10	05	35	0155000	入力データ作成委託費	20,315,000	20,314,800	15,331,000
4	01	10	05	35	0157300	基幹システムサービス利用事業費			128,436,000
5	01	10	05	35	0157350	基幹システムサービス利用事業費（債務負担行為解消分）	534,816,000	534,816,000	403,588,000
6	01	10	05	35	0158000	東京電子自治体共同運営費	13,535,000	12,303,689	13,742,000
7	01	10	05	35	0159000	プログラム作成等委託費	195,944,000	177,017,715	231,227,000
8	01	10	05	35	0160000	負担金 地方公共団体情報システム機構	360,000	360,000	360,000
9	01	10	05	35	0161000	負担金 東京電子自治体共同運営協議会	419,000	419,000	545,000
10	01	10	05	35	0161500	交付金 地方公共団体情報システム機構	2,576,000	2,576,000	6,744,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,024,682,000	996,436,755	1,042,375,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				情報セキュリティ対策事業		事務事業コード		50820200	
概要		技術的・人的・物理的な面からの総合的な情報セキュリティ対策に取り組む。							
総合計画	基本施策	3	継続的かつ安定的な市政運営			主管部課名	行政管理部 情報管理課		
	施策	82	情報通信技術の活用			事業類型	任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	平成16年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等		地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン、個人情報の保護に関する法律など							
市関連事業		情報化推進事業							
対象		職員、委託業者等							
実施の背景		市では個人情報や行政運営上重要な情報等を多数取り扱っており、また、電子自治体の構築が進み、多くの業務が情報システムやネットワークに依存しているため、これらの情報資産を様々な脅威から防御するための各種対策が必要である。							
事業目標		市の保有する情報資産の適正な管理及び運用を図ること。							
事業内容		東京都区市町村自治体情報セキュリティクラウドに参画するなど、技術的・人的・物理的な面からの総合的な情報セキュリティ対策を講じるとともに、外部監査や情報システムへの疑似侵入検査等により、これらの対策が有効に機能しているかどうかのチェックを行い、その結果に基づき、情報セキュリティ対策の見直しを行う。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
情報セキュリティ内部監査・・・33課 (施設) 情報セキュリティ外部監査・・・12課 (施設) 特定個人情報に特化した外部監査・・・24課 (施設) 侵入検査・・・5 I P 情報セキュリティ研修・・・3回	内部監査・外部監査の時期及び内部監査員の対象者を見直すことにより、より効果的に職員のセキュリティ意識の向上を図ることができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
情報セキュリティ内部監査・・・30課（施設） 情報セキュリティ外部監査・・・12課（施設） 特定個人情報に特化した外部監査・・・24課（施設） 侵入検査・・・5IP 情報セキュリティ研修・・・3回		監査の判断基準を今まで以上に明確にすることにより、監査の質の向上を図る。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▼情報セキュリティ内部監査・・・31課（施設） ▼情報セキュリティ外部監査・・・12課（施設） ▼特定個人情報に特化した外部監査・・・24課（施設） ▼侵入検査・・・5IP ▼情報セキュリティ研修・・・3回 ▼マイナンバー研修・・・1回 ▼府中市情報セキュリティポリシー等の見直し		平成25年度から6年間かけて、外部監査及び内部監査を計画的に実施することができ、一定のレベルアップが図れたものと考えている。 また、国のガイドラインの改定を踏まえ、本市の情報セキュリティポリシーの見直しを行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▼情報セキュリティ内部監査・・・20課 (施設) ▼情報セキュリティ外部監査・・・21課 (施設) ▼疑似侵入検査・・・5 I P ▼脆弱性監査・・・NW全体 ▼情報セキュリティ研修・・・3回 ▼マイナンバー研修・・・1回 ▼府中市情報セキュリティポリシー等の見直し	今年度から新たな監査計画に基づき、外部・内部監査等を行う予定である。主管課の手間暇は若干増加するが、情報資産のより適正な管理・運用が図れるよう取り組んでいく。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	情報セキュリティに関しては継続性が重要である。今後も情報セキュリティ監査や情報セキュリティ研修等を行うことにより、継続的に情報セキュリティの向上に努める。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1		
			1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等		1 休止	
	2 廃止		
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 情報セキュリティ外部監査 の実施部署（施設）数（平 成30年度からの累計）	0	計画 当初値	12	33	55	76	76	情報セキュリティ外部監査につ いては計画的に実施することがで きた。平成31年度以降は対象部署 数が増加するが、これまで同様、 計画的に実施していく。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	部署（所）	実 績	12	-	-	-	-	
②	-	計画 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実 績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市が保有する情報資産については、管理主体である市が主体的にセキュリ ティ対策を実施する必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	17,941,000	15,876,000	16,959,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	17,941,000	15,876,000	16,959,000	0	0	0
予 算 現 額	17,940,000	15,876,000	0	0	0	0
決 算 額	14,977,138	14,044,079	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	14,977,138	14,044,079	0	0	0	0
執 行 率	83.5%	88.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.00	2.20				
職 員 人 件 費	15,363,248	17,287,807				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	6,238,324	7,381,157				
総 コ ス ト	36,578,710	38,713,043	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市の保有している様々な情報資産を適切に管理するため、平成16年度から情報セキュリティに関する内部監査を毎年度実施し、平成17年度からは外部監査も毎年度実施している。また情報セキュリティに関する研修については、平成25年度より各課年1回以上の実施を義務化し、職員の情報セキュリティに関する知識の習得を支援した。このほか平成16年度からは技術的な側面から情報セキュリティ上の課題や問題点を明らかにするため、システム機器への侵入検査等を実施している。また、平成28年度からは特定個人情報に特化した外部監査も実施している。そして、平成29年度からは内部監査員の対象者を見直すことにより、効果的に職員のセキュリティ意識の向上を図ることができたものと考えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
この事業には終わりはなく、また、環境変化や技術革新が著しい分野であるため、常に最新の知識を習得し、情報セキュリティ対策を充実・強化していく必要がある。 今後も本市が保有している各種情報資産の適正な管理及び運用を図るため、情報セキュリティに関する研修や監査を充実させるとともに、費用対効果を勘案しながら、最新の情報セキュリティ技術を積極的に導入するなど、更なる情報セキュリティレベルの向上に努めていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	35	0159500	情報セキュリティ対策費	7,342,000	5,583,600	8,267,000
2	01	10	05	35	0161250	負担金 自治体情報セキュリティクラウド	8,534,000	8,460,479	8,692,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							15,876,000	14,044,079	16,959,000